

平成20年度 社団法人岐阜県農畜産公社事業報告書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

I 法人の概況

1 統合年月日 平成11年4月1日

(社団法人 岐阜県畜産開発公社 昭和48年4月28日設立)

(財団法人 岐阜県農業公社 昭和47年6月 1日設立)

2 定款に定める目的

公社は、岐阜県における農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援及び農業の啓発普及を推進し、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 優良家畜育成事業
- (2) 畜産の新技术実用化事業
- (3) 畜産生産基盤開発事業
- (4) 農地保有合理化事業
- (5) 農業構造の改善に資する事業
- (6) 農用地の造成、改良及び整備に関する事業
- (7) 青年等農業者就農支援事業
- (8) 牧場利用高度化事業
- (9) 農業の啓発・普及事業
- (10) その他公社の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県農政部農政課

5 会員の状況及び出資金・基金等

(1) 出資金

会 員 (構 成 員)	出 資 金 (千 円)
岐阜県	230,000
岐阜県信用農業協同組合連合会	13,000
全国農業協同組合連合会	14,000
岐阜県酪農農業協同組合連合会	18,000
計	275,000

(2) 基金等

基 金 等 の 種 類	基金等の額(千円)	出 捐 先
農地保有合理化促進事業強化拡充基金	305,000	県1/2、国1/2
農地保有合理化事業基本金	5,000	県1/1
計	310,000	

(注) 畜産振興対策運営基盤強化基金130,000千円は、6月末に(社)中央畜産会に返還した。

6 主たる事務所・事業所等の所在地

平成21年 3月31日現在

主たる事務所 : 岐阜市藪田南5-14-12
 事務所等 東濃牧場 : 恵那市長島町鍋山4-66
 飛騨牧場 : 高山市清見町榎谷116-4
 飛騨事業所 : 高山市上岡本町7-468

7 役員等に関する事項

平成21年 3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職	備考
理事長	坂 英臣	常勤		
副理事長	田代 一弘	常勤		
理事	坂崎 金次	非常勤	岐阜県信連経営管理委員会会長	
理事	大池 裕	非常勤	全農岐阜県本部運営委員会会長	
理事	馬瀬口 弘志	非常勤	岐阜県酪連代表理事会会長	
理事	脇坂 洋二	非常勤	岐阜県議会議員	
理事	横山 善道	非常勤	岐阜県議会議員	
理事	早川 捷也	非常勤	岐阜県畜産協会会長	
理事	今井 良博	非常勤	岐阜県農業会議会長	
理事	上松 忍	非常勤	岐阜県農協中央会会長	
理事	細江 茂光	非常勤	岐阜県市長会会長	
理事	稲葉 貞二	非常勤	岐阜県町村会会長	
理事	加藤 郁子	非常勤	岐阜県地域女性団体協議会顧問	
理事	杉山 ミサ子	非常勤	アグリ・エンジョイネット岐阜会長	
理事	山内 清久	非常勤	岐阜県農政部長	
監事	河地 潔躬	非常勤	岐阜県信連代表理事理事長	
監事	堀尾 茂之	非常勤	全農岐阜県本部長	

理事定数 : 定款第11条第1項第1号
 11人以上16人以内

理事現在数 : 15人

任期 : 平成19年4月1日から平成21年3月31日まで

8 職員に関する事項

平成21年 3月31日現在

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	21名	△ 1名	47歳 3ヵ月	10年 3ヵ月
女子	4名	1名	40歳 3ヵ月	3年 5ヵ月
合計又は平均	25名	0名	46歳 3ヵ月	9年 2ヵ月

(注) 上記職員には、専門員(週30時間勤務、男子3名、女子3名)を含んでいる。なお、上記職員のほかに4名の臨時職員を雇用している。

Ⅱ 事業の状況（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1 事業の実施状況

[一般会計]

〈 畜産部門 〉

(1) 優良家畜育成事業及び畜産の新技術実用化事業

国内における最近の畜産を巡る状況は、景気悪化が一段と進む中、畜産物の消費減退が農家経営へ及ぼす影響が懸念され、畜産経営を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

こうした状況の中、公社牧場経営は、コスト削減や飼養管理技術の向上に努めたものの、肉用牛価格の下落と飼料価格の高騰や諸生産資材の価格上昇により前年度と比較して経営収支は極めて厳しいものとなった。

公社は、東濃、飛騨牧場の指定管理者としての責務を果たしながら、本県酪農と肉用牛振興の発展に努めると共に、信頼される自立した牧場経営を目指すことを目的として策定した「公社経営3ヶ年計画」の2年目として、確実な実施に向け以下の事業を実施した。

① 家畜育成事業

ア 東濃牧場

(ア) 乳用雌牛の育成事業

- ・ 県内酪農家から乳用雌子牛を新たに370頭（当初計画比 112.1%）を買い取り、哺育育成を行った。
- ・ 育成を終了した優良初妊牛278頭（同 94.2%）を県内酪農家に譲渡した。なお、単価は当初予算を9千円上回る464千円／頭であった。
- ・ 肉用子牛の増頭を図るため実施している受精卵移植については、飛騨牧場で採取した受精卵20卵（同 33.3%）の供給を受け17卵（同 28.3%）を育成牛に移植した。

(イ) 肉用子牛の哺育育成事業

- ・ 酪農家から受精卵移植により生産された和牛子牛を12頭買い取り、自家産の44頭と合わせて哺育育成を行った。また、おおむね9カ月齢まで哺育育成した48頭（同 120.0%）を肉用牛農家に譲渡した。なお、単価は当初予算より121千円安い359千円／頭であった。

(ウ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、飛騨牧場で実施している本事業を本年度から実施することにしていたが、農家の希望がなく実績はなかった。

(エ) 牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。
受託期間：平成20年4月23日～平成21年1月14日
受託延頭数：5, 478頭（同 91.3%）

イ 飛騨牧場

(ア) 肉用牛の繁殖育成事業

- ・ 牧場で飼育している和牛繁殖雌牛から205頭（同 91.1%）の和牛子牛を生産した。また、育種価等により選抜した能力の高い産子18頭（同 72.0%）を新たに繁殖育成牛として内部保留すると共に、新たな繁殖雌牛群の整備として前年度に引き続き国の補助事業等を活用して12頭を大分県からの導入を行った。

(イ) 肉用子牛の育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで育成し、家畜市場を通じ肉用牛農家に148頭（同 102.1%）を譲渡した。なお、単価は当初予算より43千円安い437千円／頭であった。

(ウ) 牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。
受託期間 : 平成20年5月12日～平成20年10月15日
受託実頭数 : 74頭 (同 98.7%)
受託延頭数 : 7,303頭 (同 97.3%)

(エ) 育成牛の能力調査事業

- ・ 遺伝的能力のはっきりしていない初産牛子牛について、その能力把握のため新たに38頭 (同115.2%) を保留し、肉質調査用として育成した37頭を販売した。

(オ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、県内繁殖農家に和牛初妊牛20頭 (同 100.0%) の譲渡を行った。

(カ) 受精卵供給事業

- ・ 和牛繁殖雌牛の改良及び和牛の増頭に寄与するために、450卵 (同 75.0%) の優良受精卵を採取し、県内畜産農家に397卵 (同 79.4%) を販売し、20卵 (同 33.3%) を東濃牧場に供給した。

② 畜産振興事業

繁殖牛の増頭と優良繁殖雌牛群整備のため、県、(社)岐阜県畜産協会から助成を受けて、次の事業を実施し、本年度から(社)中央畜産会から助成を受けて肉用牛資源供給拡大事業として受精卵の供給拡大を図った。

事業名	事業費(千円)	実施牧場	事業内容	備考 (助成額)
飛驒牛雌牛保留対策事業	(4,400) 4,080	東濃牧場 飛驒牧場	和牛繁殖雌子牛保留8頭分	県 : 936千円
肉用牛繁殖基盤強化対策事業	(4,160) 4,160	飛驒牧場	和牛繁殖雌子牛10頭導入	(社)岐阜県畜産協会 : 400千円
	(300) 300	東濃牧場	酪農経営活用肉用牛増頭推進	(社)岐阜県畜産協会 : 300千円
大規模公共牧場肉用牛資源供給拡大対策事業	(253) 14	東濃牧場 飛驒牧場	公共牧場肉用牛資源供給拡大推進	(社)中央畜産会 : 13千円
	(7,427) 3,966	東濃牧場 飛驒牧場	公共牧場受精卵移植等活用推進	(社)中央畜産会 : 1,880千円
計	(16,540) 12,520			

上段 : 計画、下段 : 実績

③ 牧場管理受託事業

県から指定管理者として東濃牧場及び飛驒牧場の土地、建物及び施設等の維持管理業務を受託し、管理運営を行った。

事業名	事業費(千円)	受託先	実施牧場	事業内容
牧場管理受託事業	22,447	岐阜県 (20,145千円)	東濃牧場 飛驒牧場	土地、建物、施設の維持管理 使用承認事務等

※ 育成牛の放牧、越冬飼料を確保するため、両牧場の牧草地に肥料・堆肥を散布し、牧草の刈り取り調製及び貯蔵等の作業を実施した。なお、東濃牧場が3番草、飛驒牧場が2番草の収穫を行い、次の量のヘイレージを収穫した。

区 分		東 濃 牧 場	飛 騨 牧 場	合 計
面 積	採 草 地	5 3 ha	4 4 ha	9 7 ha
	放 牧 地	1 6 5 ha	2 3 7 ha	4 0 2 ha
	計	2 1 8 ha	2 8 1 ha	4 9 9 ha
ヘイレージ採草量		1, 0 2 2 t	4 3 8 t	1, 4 6 0 t
19年度	年間実績	1, 2 2 0 t	3 5 0 t	1, 5 7 0 t

(2) 畜産生産基盤開発事業

既存の畜産地帯の再整備を推進し、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域において、飼料基盤の拡充、畜舎や家畜排泄物処理施設等の整備を進めている。

本年度は、3年目事業の飛騨北都地区（一部19年度繰越事業）と新規地区である飛騨高山地区で1年目事業を実施した。なお、飛騨北都地区の19年度繰越工事については、7月31日までに完了し、飛騨市に引き渡した。

① 畜産担い手育成総合整備事業

ア 飛騨北都地区（19年度繰越事業）

○ 実施市町村：飛騨市（旧河合村）

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘要
繁殖牛舎整備	1 棟	63,797	
分娩・哺育育成牛舎整備	1 棟	25,147	
堆肥舎整備	1 棟	20,308	
測量・試験費	1 式	1,861	
工事雑費	1 式	101	
一般管理費	1 式	200	
附帯事務費	1 式	50	
計		111,464	

イ 飛騨北都地区（20年度事業）

○ 実施市町村：飛騨市（旧古川町、旧河合村、旧宮川村）

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘要
施設用地造成	0.53 ha	21,809	
暗渠排水整備	502 m	934	
繁殖牛舎整備	1 棟	82,583	
分娩・哺育育成牛舎整備	1 棟	57,708	
乳牛舎整備	1 棟	54,723	
農機具導入	1 台	6,195	
測量・試験費	1 式	9,396	
工事雑費	1 式	4,755	
一般管理費	1 式	11,897	
附帯事務費	1 式	2,500	
計		252,500	

ウ 飛騨高山地区（20年度事業）

○ 実施市町村：高山市（旧高山市、旧国府町、旧朝日村）

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘要
草地造成	1.25 ha	1,374	
施設用地造成	0.68 ha	14,324	
繁殖牛舎整備	1 棟	43,871	
肥育牛舎整備	1 棟	38,388	
堆肥舎整備	1 棟	9,830	
飼料貯蔵庫整備	1 棟	6,319	
農機具導入	1 台	4,689	
測量・試験費	1 式	5,771	
工事雑費	1 式	2,535	
一般管理費	1 式	6,349	
附帯事務費	1 式	1,334	
計		134,784	

〈農地部門〉

（3）農地保有合理化事業等

① 農地保有合理化事業

農業委員会のあっせん等により、経営規模縮小農家等から農地を買入れ、農業経営の規模拡大に意欲のある農家等に対し売り渡すもので、公社活用メリットの普及啓発並びに取引情報の早期把握に努め、売買リスクを生じない方法で行うこととしている。

本年度は、飛騨市地内及び養老町地内で農地0.6haを12,751千円で買入れた。一方、売渡しについては、本年度買入れ分と前年度買入れた高山市地内の農地を合わせて1.1haを44,904千円で売渡した。

ア 売買事業

（単位：ha、千円、％）

区分	当初計画			実績			対計画比		
	面積 (A)	金額 (B)	協力費 (C)	面積 (D)	金額 (E)	協力費 (F)	D/A	E/B	F/C
買入	2.0	60,000	1,800	0.6	12,751	383	30.0	21.3	21.3
売渡	2.4	92,153	1,843	1.1	44,904	898	45.8	48.7	48.7

イ 長期保有農地有効活用事業

（単位：ha、千円、％）

区分	当初計画		実績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D/A	E/B
担い手農家への貸付	2.8	125	2.8	125	100.0	100.0

② 農地保有合理化関連事業

ア 特定法人貸付事業

平成17年9月の農業経営基盤強化促進法の一部改正によって創設されたもので、構造改革特区における「農業生産法人以外の法人による農業経営」が全国展開されたものである。特に、担い手農家の不足等による遊休農地を有効に活用する観点から、一定の要件を満たす農業生産法人以外の法人に対し農用地の貸付けを行うものである。

本年度は、高山市国府町において農地1.9ha（特区法に基づく貸付農地0.7haを含む。）の継続貸付けを行った。

〈 就農支援部門 〉

(4) 青年等農業者就農支援事業

「青年等の就農促進のために資金の貸付に関する特別措置法」及び「農業経営総合対策推進事業の実施について」の通達並びに岐阜県が定めた「岐阜県青年等就農促進方針」に基づき次の事業を実施した。

① 就農支援資金の貸付等を行う青年農業者等育成センター事業

就農支援資金の貸付実績

区 分	計画（千円）	貸付実績（千円）	計画比（％）	摘要
就農研修資金貸付	6,000	0	0.0	
就農準備資金貸付	2,000	0	0.0	
合 計	8,000	0	0.0	

② 新規就農相談センター事業

就農相談員のほか、現地就農アドバイザー2名を配置し、就農相談から就農までの全般にわたりアドバイス、就農に関する情報提供、就農促進の啓発を行った。

・ 就農相談件数：375件（対前年比 189%） (単位：件)

相談形態別					性 別			県内外別			摘要
面談	文書	電話	メール	計	男性	女性	計	県内	県外	計	
288	3	47	37	375	335	40	375	228	147	375	

・ 農業研修及び新規就農者数等 (単位：人)

研修名	受講者数	新規就農者数	摘 要
あすなる農業塾	3	3	研修期間1年
就農実践研修	19	8	研修期間4ヵ月
そ の 他	133	2	農業やる気発掘夜間ゼミ等
計	155	13	

③ 無料職業紹介事業

平成17年9月1日に厚生労働大臣の事業許可を受けて無料職業紹介所を設置し、青年等の農業法人等への就業を進め、経営規模の拡大を図ると共に、岐阜県農業を担う新規就農者の育成確保に努めた。

活動状況実績

(単位：件)

項目 業 種	求 人		求 職	就 職		備 考
	常 用	臨 時		常 用	臨 時	
一般作業等	34	1	108	4	1	
計	34	1	108	4	1	

[特別会計]

(5) 畜産振興対策運営基盤強化基金事業

平成19年度で畜産関係団体運営基盤強化事業が終了したことに伴い、平成13年度に造成し公社特別会計で管理してきた運営基盤強化基金を取り崩し、(社)中央畜産会へ返還し、本特別会計を閉鎖した。

返還額 : 130,000千円(基金) + 運用利息(平成20年4月1日~6月30日分)

返還日 : 平成20年6月30日

(6) 牧場利用高度化事業

自然に恵まれた東濃牧場及び飛驒牧場を広く県民に開放し、憩いの場を提供するために次の事業を実施した。

ア 東濃牧場：牧場作業の体験、畜産物の加工体験、まきば館での焼き肉・牧場グッズ・地域農畜産物の販売、家畜とのふれあい及びイベントの開催場所の提供等を行った。

本年度も8月23日及び24日に県畜産フェアが開催され、2日間で18,000人の来場者があった。

区 分	計 画	実 績	計画比 (%)	摘 要 (19年度実績)
一般来場者数(人)	30,000	30,292	101.0	(32,000人)
利用者数 (人)	13,000	9,024	69.4	(9,101人)
販 売 額 (千円)	11,840	8,120	68.6	(10,613千円)

イ 飛驒牧場：牧場の一般開放を条件付で7月から行った。

開放期間：7月から翌年3月まで

開放条件：団体に限る、牧場運営に支障を来さない期間、携帯電話必携等

区 分	実 績	摘 要
団 体 数	34 団体	
延 人 数	284 人	